

わが国のフィットネスクラブにおける新たなサービスの提案—高齢者をターゲットとして

New service for the senior citizen in Japanese fitness business

1K05B078

久保田 和仁

指導教員

主査 作野誠一先生

副査 原田宗彦先生

【研究目的】

特定サービス産業実態調査報告書(2005)によれば、日本のフィットネス参加率は 3.02%であった。フィットネス産業の先進国であるアメリカ及びイギリスのフィットネス参加率を見てみると、それぞれ 15.6%、12.8%(IHRSA グローバルレポート, 2006)であり、これらに比べて日本のフィットネス参加率が低いことは明らかである。

本研究では、日本のフィットネス業界の現状分析を踏まえ、これからフィットネスクラブの主要なターゲットになるであろう高齢者に対して新たなサービスを提案することを目的とする。高齢者のフィットネス参加率を上げることが、これからのわが国において重要な課題であると考え、先進的なサービス事例を取り上げることとした。

【研究方法】

調査対象は、介護予防教室を企画・運営する側の担当者、現在総合スポーツクラブ(マシンジム・プール・スタジオのアイテムを揃えた民間スポーツクラブ)に通う高齢者、介護予防教室に通う高齢者の3者であった。介護予防教室の担当者からは、介護予防教室の現状や課題、また、介護予防教室の参加者からは、要介護でない元気な高齢者が、なぜ総合スポーツクラブでなく介護予防教室に通うのかを聞き取った。さらに総合スポーツクラブ会員からは、介護予防教室に対してどのようなイメージを持っているかなどの意見も合わせて聞き、これをもとに考察を行った。

【結果及び考察】

総合スポーツクラブに通っている会員への調査からは、特別に高齢者向けのサービスを提案しなくてもよいのではないかという結果が得られた。しかし、現状において、フィットネス参加率は低調であることを考えると、運動に対して消極的な高齢者の取り込みが重要だと考えられる。

また、日常的な運動習慣のない高齢者の運動のモチベーションとして、「人とのつながり」が大きな要因となっていることが明らかになった。それは、会員同士のつながりもあれば、会員とインストラクターのつながりもある。高齢者へのサービスとして、コミュニティとしての役割をサポートできる付帯設備を充実させることが有効であると推察される。

それぞれの調査から、高齢者は大きく「運動を主たる目的とした人」と「コミュニケーションを主たる目的とした人」に分けられると考えられた。「運動を主たる目的とした高齢者」に対しては、既存の総合スポーツクラブで十分にニーズに応えられると考えたため、運動を主たる目的としない高齢者に向けたサービスについて考えたい。

当初は高齢者への新たなサービスとして「高齢者限定フィットネスクラブ」を提案したいと考えていたが、それは実際に提供されていた。しかし、改善に向けた提言は行うことができると考える。「身体に何かしらの不自由がある人でも、気軽に使える」という敷居の低いイメージのクラブを提案できれば、高齢者のフィットネス参加率向上に貢献できるのではないかと。

【結論】

わが国のフィットネス業界の現状と今回の調査

結果を合わせ、筆者なりの「高齢者限定フィットネスクラブ」を以下のように提案したい。

高齢者が通いやすいフィットネスクラブとしては、手ごろな会費と、簡単なマシンジム・スタジオ、会員同士のコミュニケーションを促すために飲食スペースを設けたクラブがあればよいのではないか。場所は総合スポーツクラブの近隣を想定する。高強度の運動ができない高齢者が、このクラブのターゲットである。

このクラブにおいて最も重要といえるのが、コミュニティースペースだ。コミュニティースペースがあれば、同じ趣味を持った会員同士で集まりやすい。これは、知り合いがいれば運動を継続しやすいと

いう点を考慮した。また、話のできる仲間や、会話ついでに運動もできる場所があれば、「会話のついでに運動もしに行こう」というモチベーションが生まれる。

高齢者限定のフィットネスクラブを作ること、その中にコミュニティースペースを設置し、会員同士のつながりを手助けすることで、さらに多くの高齢者が運動に参加し、かつ継続できるのではないかと筆者は考える。人口の多くを占めるようになる高齢者が運動に参加しやすい環境を作ることが、わが国のフィットネス産業の発展に不可欠である。